



1月6日に開所した子ども家庭支援センター

**「親学講座」を子ども家庭支援センターで**

高木真人(改革21)

子どもが加害者になる悲惨な事件が後を絶たず、一連の事件の原因は「子ども自身の問題」というよりは親の責任が重大だ」と多くの専門家は指摘しています。文部科学省も大切なのは家庭の教育力であり、至急取り組むべき課題であると考へ、本年度約14億円

の予算措置をしました。「親学講座」は全世界で500万人を超える受講者を有するアメリカから来た体験型プログラムです。受講対象者は未就園児から高校生の子どもを持つ親まで幅広く、今年度PTAが開講した「思春期の子どもを持つ親の講座」のフォローアップ研修としても有効



です。また、子育て家庭支援センターの役割は児童虐待防止が大きな仕事であることも設置要綱から明らかです。このような虐待防止の効果も期待される講座をぜひ早い時期に開講するようにお願いしたいかががです。

市長 体験学習プログラムを通して問題を解決していくという講座であれば、私は検討していく価値があると思ひ、これから検討させていただきます。

**「水カ1メイ」でなく、名前で郵便をください**

若竹綾子(湧湧環境)

①固定資産税の納税通知の宛名は、1名まではフルネームで2名目からはみな「ホカメイ」と印刷する。マンションや戸建を夫婦で共有する約9千世帯の多くは女性に對し非常に失礼だし、納税意欲にも影響しかねない。改善を。

市民部次長 共有者名義の宛名2名まで載せるよう改める。(実施は05年度)

②2歳くらいの幼児の頭が通り抜けてしまふ橋の欄干があるので安全対策を。

都市建設部長 大城堀橋(前原小そば)の欄干は柵の隙間が16センチと広いが、何らかの対策をしていく。

③保育施設を避難エリアに

抱える避難所の防災倉庫には、ミルク、紙おむつ等の準備を手厚くする必要があるのでないか。

防災交通課長 各園との協力や、防災備蓄配備計画変更を含め、研究・検討したい。

④小学校の巡回スクールカウンセラー事業において、プライバシーの確保を図るためカウンセラールームに直通電話の設置を。

教育部長 ご要望に沿うよう設置する。



資産税共に多摩26市中、第22位にとどまっている。安定した財政基盤確立のために、駅周辺のまちづくりを進め、個人市民税に偏りすぎた税収構造の改善が必要だ。

街づくり担当部長 ①費用に對する便益は通常の再開発では1・5だが、ここは3を超える便益がある。便益性の向上を更に進めることで、企業誘致の可能性が出てくる。情報ネットワークの基盤整備など一定の容量を確保したい。

アップを。(カ)すでに購入補助した市民へのアンケートを。ごみ対策課長 (ア)1人1日約150グラム。(イ)2・18人の平均世帯で年4千600円。(エ)推進予定。(カ)実施する。

環境部長 (ウ)A社製として購入に6万4千500円、電気代と脱臭剤で年8千600円。(エ)電動処理機の有効性は明らか。

市長 (オ)アンケート結果を見て考へる。

二枚橋の更新にも影響するため早急な対応を求めました。

**南側地域のCoCoバスの運行に向けて**

五十嵐京子(改革連合)

3月に市内北東地域から始まったCoCoバスは利用も多く大変好評である。(ア)「CoCoミニ」バス等導入検討調査概要報告書」によると、南側地域の交通不便地域は市境にある。採算面から利用を促進するルートを考えて、近隣市との連携を検討しないか。

①費用と効果という側面から新たなサービス開始の際には従来の行政サービスをいったん見直すべき。栗山公園健康運動センターなどへのバスはどうするか。(ウ)バス停設置の市民要望の一番は武蔵小金井駅南口であるが、広場ができないと駅前には持つて来れない。どこになるか。

判断することになる。その他に、小金井街道の拡幅、整備で街路樹や歩道上の工夫を」を質問しました。



市長 (ア)近隣4市の行政連絡会で相互乗り入れを協力しようとは話している。

防災交通課長 (ア)既に国分寺市から要請もあり、今後も近隣市と情報交換しながら対応を検討したい。(ウ)現在の南口はスペース的に難しく、公会堂の方が、もう少し駅に近くできるか検討している。



利用者に好評な市内北東地域のCoCoバス

**バイオマス利活用推進事業について**

和田茂雄(公明党)

①バイオマス利活用フロンティア推進事業の現状と今後の展開について問う。

環境部長 国、都の補助金を得て、生ごみを乾燥、肥料化し、最終的に農業者に使用してもらい、生産物は地元の方に消費してもらう。緑中学校に乾燥機を設置し肥料化を



始めた。来年度は保育園で、17年度以降はモデル地区を設けて一般家庭も対象とする。

②(ア)14年度決算で本市の税収構造の傾向をどう見るか。(イ)再開発区域への企業誘致に對する考え方について問う。

企画財政部長 (ア)個人市民税の納税額は全国67市中、第7位だが、法人市民税・固定



子どもがより安心して過ごせる場所に

**市立保育園・学童保育所の施設整備を**

板倉真也(日本共産党)

①(ア)建物修繕 備品、消耗品の予算措置の基本的考へは、(イ)耐震診断、耐震補強工事の年次計画、スケジュールを確立せよ。

福祉保健部次長 (ア)建物の維持管理、備品等の修繕は、緊急性のあるものは補修している。大規模な工事を伴うも



の、買い換えが必要な備品等については、緊急性、安全性等を勘案し、新年度の予算要求をしている。消耗品等の需用費等も各園からの要望等を的確に把握して、効果的に運用している。(イ)必要度は非常に高いものと認識している。施設の建て替え、改修工事を見据えながら、後期の基本計

画にどのように組み入れられるか、関係課と調整していきたい。

企画財政部長 (イ)後期の基本計画策定作業が来年度から入る。優先度等を考慮して事業計画の中に盛り込んでいく。

②市民生活及び市財政に影響を与える。都の第二次財政再建推進プランへの考へは。

市長 市町村と十分協議が整うことを前提として、一方的に都が押し進めるのではなく、我々の意見も聞いてほしいし、意見も言っていきたい。



資産税共に多摩26市中、第22位にとどまっている。安定した財政基盤確立のために、駅周辺のまちづくりを進め、個人市民税に偏りすぎた税収構造の改善が必要だ。

街づくり担当部長 ①費用に對する便益は通常の再開発では1・5だが、ここは3を超える便益がある。便益性の向上を更に進めることで、企業誘致の可能性が出てくる。情報ネットワークの基盤整備など一定の容量を確保したい。